



平成30年1月分

最近の雇用情勢

担当

平成30年3月2日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 榊原晴親
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 戸崎伸治
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は4か月連続で上昇 改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.91倍	対前月 +0.03 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	162,163人	対前月 +0.5 %	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	84,920人	対前月 -1.0 %	↘

・有効求人倍率は4か月連続で前月を上回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.87倍	対前月 -0.14 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	52,879人	対前月 -10.7 %	↓
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,437人	対前月 -6.4 %	↘

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.55倍	対前年 同月 +0.19 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は31か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.59倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.80倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

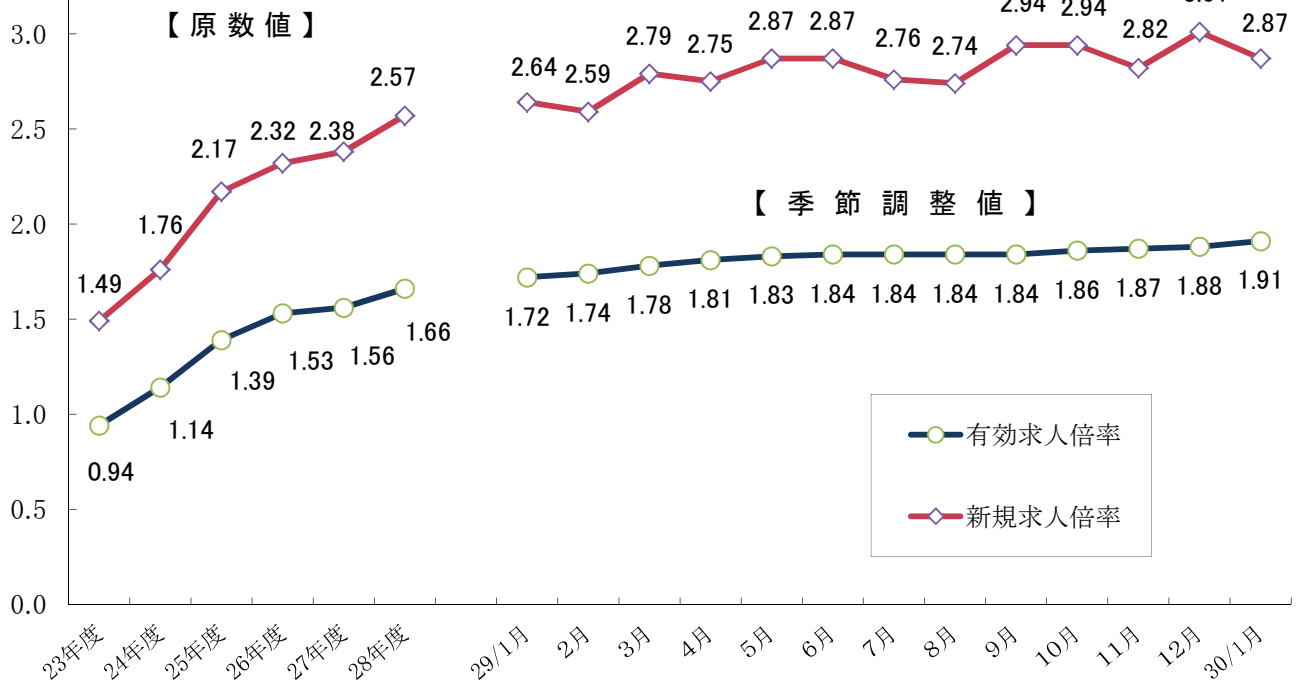
・東海の有効求人倍率は全国より0.21ポイント高くなっている。

目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移

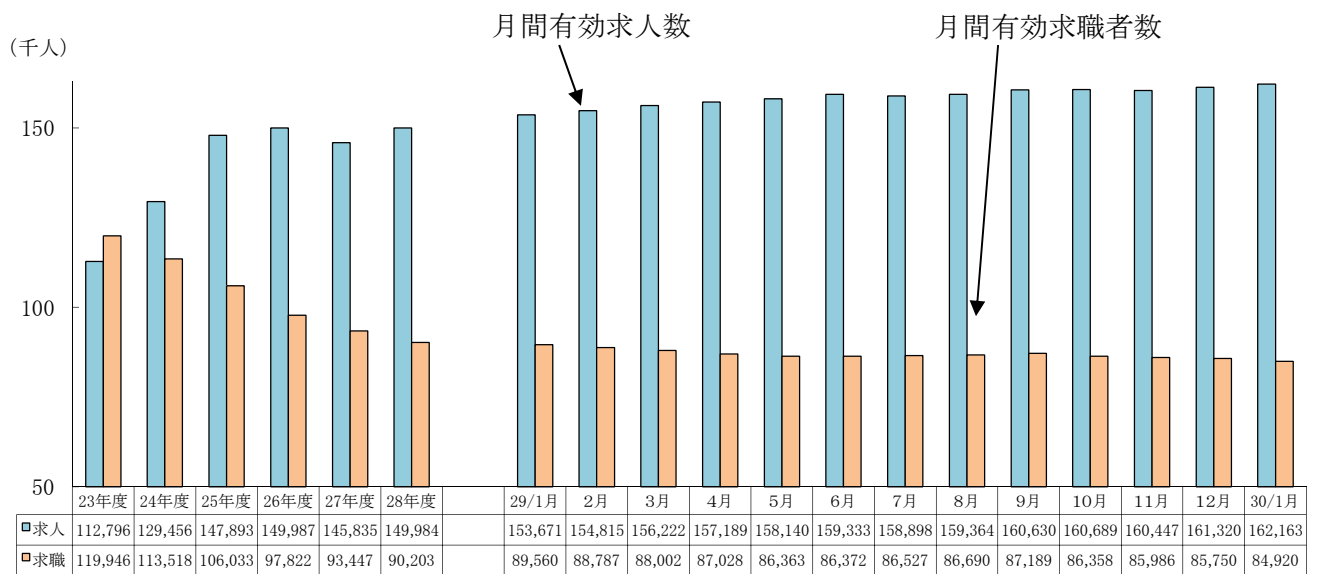
(倍)



月間有効求人・月間有効求職の推移

【原数値(年度平均)】

【季節調整値】



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍

・前月と同水準。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.80倍

・前月より0.01ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。

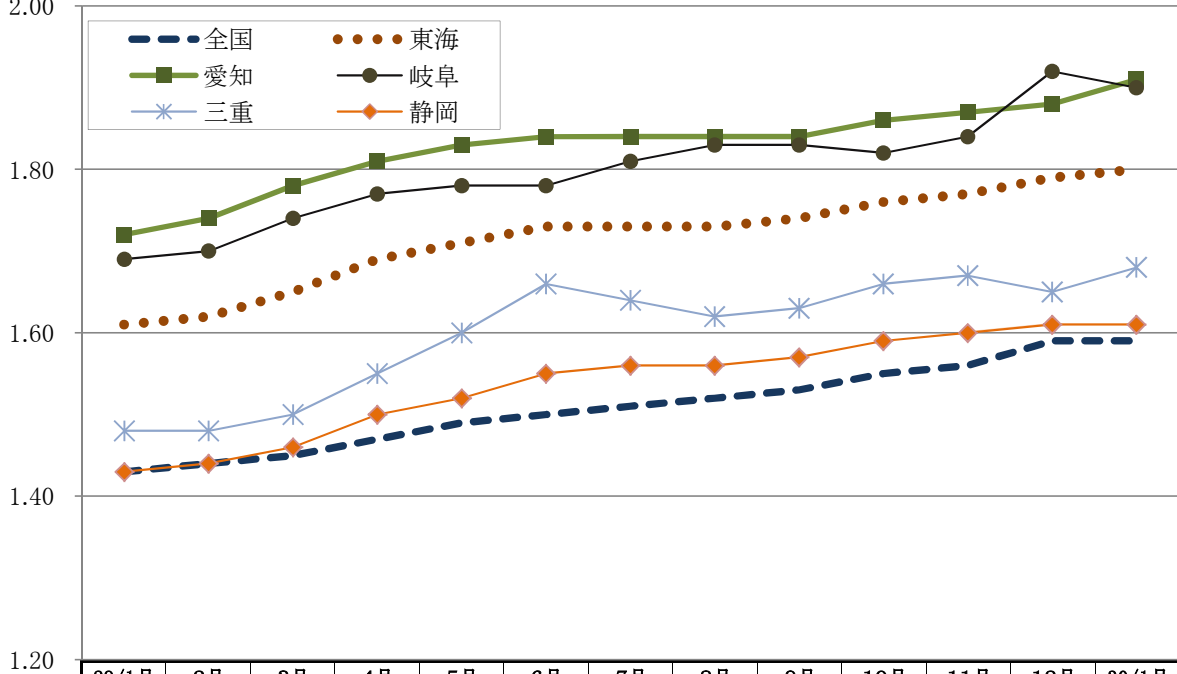
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.64倍

・前月より0.12ポイント低下 2か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.34倍)より0.30ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月
有効求人倍率	全国	1.43	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59
	東海	1.61	1.62	1.65	1.69	1.71	1.73	1.73	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80
	愛知	1.72	1.74	1.78	1.81	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91
	岐阜	1.69	1.70	1.74	1.77	1.78	1.78	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90
	三重	1.48	1.48	1.50	1.55	1.60	1.66	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68
	静岡	1.43	1.44	1.46	1.50	1.52	1.55	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61
新規求人倍率	全国	2.14	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34
	東海	2.41	2.37	2.51	2.51	2.61	2.59	2.55	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64
	愛知	2.64	2.59	2.79	2.75	2.87	2.87	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87
	岐阜	2.42	2.36	2.50	2.50	2.45	2.52	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60
	三重	2.11	2.07	2.16	2.22	2.37	2.31	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42
	静岡	2.18	2.16	2.20	2.27	2.37	2.32	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月
東海	1.66	1.67	1.70	1.74	1.76	1.78	1.79	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86
愛知	1.68	1.70	1.73	1.76	1.77	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成30年	平成29年	平成29年	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		1月	12月	1月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	19,676 件	13,777 件	20,974 件	▲ 6.2 %	
	季節調整値	18,437	19,702	20,052		▲ 6.4 %
	月間有効求職者数	78,271 人	77,790 人	82,158 人	▲ 4.7	
	季節調整値	84,920	85,750	89,560		▲ 1.0
	新規求人数	58,199	55,278	57,321	1.5	
	季節調整値	52,879	59,247	52,886		▲ 10.7
	月間有効求人数	161,466	159,543	153,669	5.1	
	季節調整値	162,163	161,320	153,671		0.5
	新規求人倍率	2.96 倍	4.01 倍	2.73 倍	0.23 P	
	季節調整値	2.87	3.01	2.64		▲ 0.14 P
	有効求人倍率	2.06	2.05	1.87	0.19	
	季節調整値	1.91	1.88	1.72		0.03
	就職件数	4,497 件	4,855 件	4,667 件	▲ 3.6 %	
	就職率	22.9 %	35.2 %	22.3 %	0.6 P	
一 般	新規求職申込件数	12,520 件	9,193 件	13,803 件	▲ 9.3 %	
	月間有効求職者数	49,114 人	48,758 人	52,895 人	▲ 7.1	
	新規求人数	33,923	33,961	32,326	4.9	
	月間有効求人数	97,057	95,529	91,028	6.6	
	新規求人倍率	2.71 倍	3.69 倍	2.34 倍	0.37 P	
	有効求人倍率	1.98	1.96	1.72	0.26	
	就職件数	2,628 件	2,796 件	2,777 件	▲ 5.4 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	7,156 件	4,584 件	7,171 件	▲ 0.2 %	
	月間有効求職者数	29,157 人	29,032 人	29,263 人	▲ 0.4	
	新規求人数	24,276	21,317	24,995	▲ 2.9	
	月間有効求人数	64,409	64,014	62,641	2.8	
	新規求人倍率	3.39 倍	4.65 倍	3.49 倍	▲ 0.10 P	
	有効求人倍率	2.21	2.20	2.14	0.07	
	就職件数	1,869 件	2,059 件	1,890 件	▲ 1.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年 1月	20,974	0.9	57,321	2.0	82,158	▲ 2.0	153,669	4.4	2.73	0.03	1.87	0.11	4,667	▲ 3.4
2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年 1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年1月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
名古屋	7,491	▲ 8.3	28,078	0.1	30,639	▲ 4.7	80,131	3.3	3.75	0.31	2.62	0.21	1,389	▲ 7.0
尾張	5,466	▲ 4.2	13,891	8.3	21,774	▲ 3.8	36,749	10.4	2.54	0.29	1.69	0.22	1,391	▲ 0.2
西三河	4,318	▲ 5.4	10,851	▲ 0.7	16,905	▲ 5.7	30,285	4.1	2.51	0.12	1.79	0.17	1,008	▲ 4.1
東三河	2,401	▲ 5.3	5,379	▲ 2.4	8,953	▲ 5.2	14,301	4.2	2.24	0.07	1.60	0.15	709	▲ 2.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年1月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,691	13.4	3,396	13.0	3,354	12.4	295	17.5	
製造業	7,613	11.8	5,484	9.4	5,155	7.5	2,129	18.4	
食料品製造業	842	1.2	389	6.0	365	8.0	453	▲ 2.6	
繊維工業	173	▲ 2.8	91	▲ 12.5	91	▲ 12.5	82	10.8	
木材・木製品製造業	71	▲ 23.7	53	▲ 29.3	53	▲ 29.3	18	0.0	
印刷・同関連業	213	13.9	153	7.0	151	5.6	60	36.4	
プラスチック製品製造業	612	20.7	347	20.5	343	22.1	265	21.0	
窯業・土石製品製造業	296	▲ 5.4	209	▲ 11.1	199	▲ 11.9	87	11.5	
鉄鋼業	207	0.0	158	▲ 17.7	154	▲ 19.4	49	226.7	
金属製品製造業	756	18.1	571	16.3	529	13.0	185	24.2	
はん用機械器具製造業	690	31.2	591	29.0	570	26.9	99	45.6	
生産用機械器具製造業	497	20.3	428	19.9	421	19.3	69	23.2	
電気機械器具製造業	573	25.1	428	14.1	400	9.0	145	74.7	
情報通信機械器具製造業	72	63.6	61	60.5	20	5.3	11	83.3	
輸送用機械器具製造業	1,562	8.6	1,312	6.2	1,193	3.1	250	23.2	
情報通信業	1,618	16.6	1,399	18.9	1,254	15.6	219	3.8	
情報サービス業	1,327	18.0	1,198	19.4	1,119	17.7	129	5.7	
運輸業, 郵便業	4,621	9.5	3,482	6.3	3,277	4.8	1,139	20.4	
卸売業, 小売業	8,831	5.3	4,564	8.0	4,307	6.7	4,267	2.5	
金融業, 保険業	294	▲ 11.2	173	▲ 11.3	160	▲ 12.1	121	▲ 11.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,316	▲ 10.5	586	33.8	583	36.5	730	▲ 29.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,708	▲ 7.1	1,111	▲ 8.3	1,071	▲ 7.6	597	▲ 4.9	
宿泊業, 飲食サービス業	4,789	▲ 14.8	1,768	▲ 21.2	1,755	▲ 19.7	3,021	▲ 10.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,511	▲ 29.3	795	▲ 27.3	761	▲ 25.8	716	▲ 31.4	
医療, 福祉	12,701	1.9	5,983	6.8	5,920	7.1	6,718	▲ 2.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,347	2.7	3,647	10.4	3,604	11.3	4,700	▲ 2.5	
サービス業(他に分類されないもの)	5,847	▲ 13.0	3,512	▲ 14.2	3,153	▲ 14.6	2,335	▲ 11.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,947	▲ 13.0	1,595	▲ 11.9	1,373	▲ 9.8	352	▲ 17.6	
計	58,199	1.5	33,923	4.9	32,390	4.6	24,276	▲ 2.9	
企業規模別	4人以下	2,210	▲ 13.5	1,288	▲ 17.3	1,274	▲ 17.4	922	▲ 7.5
	5～29人	12,163	▲ 1.1	7,536	1.4	7,472	1.9	4,627	▲ 4.9
	30～99人	12,157	3.7	7,455	6.6	7,253	7.2	4,702	▲ 0.7
	100～299人	10,184	4.0	6,399	4.0	6,045	3.5	3,785	4.0
	300～499人	4,116	9.5	2,513	8.7	2,359	6.8	1,603	10.6
	500～999人	4,011	▲ 6.2	2,217	▲ 3.1	2,034	▲ 4.4	1,794	▲ 9.8
	1,000人以上	13,358	3.4	6,515	16.4	5,953	15.8	6,843	▲ 6.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
平成															
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
29年 1月	13,766	▲1.5	8,361	1.0	301	1.0	2,060	0.0	5,855	1.1	4,522	▲4.3	883	▲9.6	
2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4	
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7	
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9	
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8	
8月	12,572	▲6.0	7,516	▲6.4	232	▲13.8	1,681	▲13.6	5,477	▲3.4	4,089	▲5.7	967	▲4.3	
9月	12,536	▲7.3	7,779	▲6.7	218	▲7.6	1,707	▲11.7	5,703	▲5.3	3,871	▲6.0	886	▲16.7	
10月	12,459	▲6.6	7,863	▲7.9	271	▲17.9	1,854	▲11.1	5,625	▲6.0	3,689	▲1.4	907	▲14.8	
11月	10,719	▲6.7	6,546	▲7.9	214	▲14.7	1,503	▲9.8	4,721	▲6.9	3,376	▲5.1	797	▲3.5	
12月	9,177	▲4.4	5,329	▲7.7	177	▲21.7	1,276	▲13.6	3,770	▲5.2	3,165	▲0.2	683	4.6	
30年 1月	12,500	▲9.2	7,249	▲13.3	245	▲18.6	1,705	▲17.2	5,175	▲11.6	4,413	▲2.4	838	▲5.1	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P	
															前年比
平成															
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0	
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7	
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1	
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4	
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2	
29年 1月	71,653	8.5	52,763	▲4.3	1.36	0.16	26,047	4.9	45.4	1.2	2,342	0.6	50.2	2.0	
2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3	
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0	
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7	
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3	
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1	
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3	
8月	75,280	11.7	55,485	▲6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲7.1	49.6	▲1.2	
9月	76,725	10.3	55,340	▲6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲1.8	2,818	▲5.2	48.0	▲0.5	
10月	77,703	9.5	54,953	▲6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4	
11月	76,548	7.7	52,478	▲6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲4.5	49.4	▲0.2	
12月	75,009	7.9	48,683	▲6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲0.6	2,343	▲3.5	48.3	▲1.7	
30年 1月	75,869	5.9	49,037	▲7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲0.1	2,241	▲4.3	49.8	▲0.4	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同月比 %	%	前年同月差 P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年 1月	2.64	▲ 0.17	1.72	0.02	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
2月	2.59	▲ 0.05	1.74	0.02				
3月	2.79	0.20	1.78	0.04				
4月	2.75	▲ 0.04	1.81	0.03	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.87	0.12	1.83	0.02				
6月	2.87	0.00	1.84	0.01				
7月	2.76	▲ 0.11	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00				
9月	2.94	0.20	1.84	0.00				
10月	2.94	0.00	1.86	0.02	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01				
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年 1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年 1月	2.14	▲ 0.02	1.43	0.00	197	▲ 6.6	3.0	▲ 0.1
2月	2.13	▲ 0.01	1.44	0.01	188	▲ 11.7	2.9	▲ 0.1
3月	2.14	0.01	1.45	0.01	188	▲ 13.0	2.8	▲ 0.1
4月	2.17	0.03	1.47	0.02	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.28	0.11	1.49	0.02	210	▲ 3.2	3.0	0.2
6月	2.24	▲ 0.04	1.50	0.01	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.2
7月	2.26	0.02	1.51	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年 1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	142	546	52	222	114	14	2.73	2.46
専門的・技術的職業	10,335	28,980	2,556	9,382	2,639	496	4.04	3.09
開発技術者	736	1,977	137	498	223	17	5.37	3.97
製造技術者	226	654	246	931	132	19	0.92	0.70
建築・土木技術者等	933	2,720	118	410	120	21	7.91	6.63
情報処理・通信技術者	1,035	3,214	155	813	273	26	6.68	3.95
その他の技術者	47	115	17	68	31	5	2.76	1.69
医師、薬剤師等	173	876	35	160	18	4	4.94	5.48
保健師、助産師、看護師	2,019	5,876	477	1,588	358	117	4.23	3.70
医療技術者	848	2,369	140	444	108	30	6.06	5.34
その他の保健医療	423	1,096	140	533	121	25	3.02	2.06
社会福祉の専門的職業	2,336	6,500	462	1,574	579	170	5.06	4.13
美術家、デザイナー等	205	488	145	693	175	15	1.41	0.70
その他の専門的職業	1,354	3,095	484	1,670	501	47	2.80	1.85
事務的職業	6,262	14,806	5,633	21,765	7,958	907	1.11	0.68
一般事務員	4,610	10,336	4,887	18,760	6,069	649	0.94	0.55
会計事務員	384	960	250	935	612	71	1.54	1.03
生産関連事務員	458	1,248	124	496	448	77	3.69	2.52
営業・販売関連事務員	495	1,444	315	1,285	647	78	1.57	1.12
外勤事務員	21	102	2	4	4	2	10.50	25.50
運輸・郵便事務	173	473	25	74	49	17	6.92	6.39
事務用機器操作の職業	121	243	30	211	129	13	4.03	1.15
販売の職業	5,415	14,493	1,328	5,423	1,452	208	4.08	2.67
商品販売の職業	3,234	8,885	685	3,007	488	101	4.72	2.95
販売類似の職業	223	376	27	93	29	6	8.26	4.04
営業の職業	1,958	5,232	616	2,323	935	101	3.18	2.25
サービスの職業	12,263	36,157	1,847	6,456	2,055	538	6.64	5.60
家庭生活支援サービス	53	209	8	22	8	2	6.63	9.50
介護サービスの職業	4,673	13,387	553	1,976	552	204	8.45	6.77
保健医療サービス	524	1,514	123	407	220	73	4.26	3.72
生活衛生サービス	825	2,863	135	513	80	24	6.11	5.58
飲食物調理の職業	3,053	9,299	447	1,504	636	130	6.83	6.18
接客・給仕の職業	2,368	6,853	353	1,292	224	49	6.71	5.30
居住施設・ビルの管理	183	495	106	321	205	25	1.73	1.54
その他のサービス	584	1,537	122	421	130	31	4.79	3.65
保安の職業	1,091	3,874	128	394	236	65	8.52	9.83
農林漁業の職業	102	383	126	437	101	46	0.81	0.88
生産工程の職業	6,303	17,580	2,301	8,625	3,414	813	2.74	2.04
生産設備(金属)	87	254	32	87	75	23	2.72	2.92
生産設備(金属除く)	71	252	37	113	64	15	1.92	2.23
生産整備(機械)	46	75	41	138	22	3	1.12	0.54
金属材料製造等	1,604	4,486	437	1,453	894	227	3.67	3.09
製品製造・加工処理	1,450	3,811	467	1,747	1,028	237	3.10	2.18
機械組立の職業	1,233	3,106	770	3,214	488	118	1.60	0.97
機械整備・修理の職業	763	2,697	112	386	211	40	6.81	6.99
製品検査(金属)	158	528	78	240	113	40	2.03	2.20
製品検査(金属除く)	278	625	43	174	178	36	6.47	3.59
機械検査の職業	224	621	120	449	140	31	1.87	1.38
生産関連・生産類似	389	1,125	164	624	201	43	2.37	1.80
輸送・機械運転の職業	3,643	9,221	790	2,588	912	240	4.61	3.56
鉄道運転の職業	-	-	2	7	3	-	-	-
自動車運転の職業	3,166	7,866	526	1,683	660	203	6.02	4.67
船舶・航空機運転	-	4	4	5	-	1	-	0.80
その他の輸送の職業	166	516	139	523	118	27	1.19	0.99
定置・建設機械運転	311	835	119	370	131	9	2.61	2.26
建設・探掘の職業	2,000	5,606	206	721	218	84	9.71	7.78
建設躯体工事の職業	360	1,033	17	67	18	10	21.18	15.42
建設の職業	685	1,808	72	214	78	26	9.51	8.45
電気工事の職業	346	1,000	53	216	51	15	6.53	4.63
土木の職業	606	1,754	63	222	69	32	9.62	7.90
探掘の職業	3	11	1	2	2	1	3.00	5.50
運搬・清掃等の職業	5,159	13,272	3,027	14,395	2,768	694	1.70	0.92
運搬の職業	1,800	4,728	500	1,900	1,020	226	3.60	2.49
清掃の職業	1,770	4,303	389	1,597	760	185	4.55	2.69
包装の職業	151	480	20	124	140	45	7.55	3.87
その他の運搬等の職業	1,438	3,761	2,118	10,774	848	238	0.68	0.35
分類不能の職業	-	-	1,655	7,720	-	-	-	-
(IT関連計)	1,893	5,545	443	2,158	762	79	4.27	2.57
(福祉関連計)	8,594	24,661	1,293	4,461	1,335	447	6.65	5.53
(うち介護関連小計)	6,101	17,442	740	2,609	897	312	8.24	6.69
合 計	52,715	144,918	19,649	78,128	21,867	4,105	2.68	1.85
年齢別								
19歳以下	954	2,919	290	1,264	292	91	3.29	2.31
20歳～24歳	5,630	14,146	1,712	6,124	1,927	351	3.29	2.31
25歳～29歳	7,647	21,195	2,328	9,186	2,407	459	3.28	2.31
30歳～34歳	7,283	20,090	2,242	8,820	2,244	395	3.25	2.28
35歳～39歳	6,152	17,404	2,016	8,104	2,265	432	3.05	2.15
40歳～44歳	6,052	16,521	2,165	8,667	2,900	534	2.80	1.91
45歳～49歳	5,367	14,870	2,099	8,649	2,955	549	2.56	1.72
50歳～54歳	4,129	11,957	1,631	7,008	2,400	365	2.53	1.71
55歳～59歳	3,457	10,407	1,366	6,100	1,860	361	2.53	1.71
60歳～64歳	2,705	8,562	1,503	7,182	1,427	306	1.80	1.19
65歳以上	3,339	6,847	2,297	7,024	1,190	262	1.45	0.97

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8		
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9		
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
29年 1月	113,565	2.3	40,059	33.5	36,391	0.4	2,742,393	1.9	5,718	▲ 2.4	3,675	▲ 9.1	19,045	▲ 10.6		
2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6		
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7		
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2		
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1		
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6		
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9		
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2		
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4		
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6		
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6		
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6		
30年 1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年1月	前年比	前々年比	平成29年1月	平成28年1月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,676	▲ 6.2	▲ 5.4	20,974	20,792	
	うち常用(パートを除く)	12,500	▲ 9.2	▲ 10.6	13,766	13,979	
	主要態様	事業主都合	1,705	▲ 17.2	▲ 17.2	2,060	2,060
		自己都合	5,175	▲ 11.6	▲ 10.6	5,855	5,789
		在職者	4,413	▲ 2.4	▲ 6.6	4,522	4,727
		無業者	838	▲ 5.1	▲ 14.2	883	977
	月間有効求職者数	78,271	▲ 4.7	▲ 6.7	82,158	83,850	
	新規求人数	58,199	1.5	3.6	57,321	56,185	
	月間有効求人数	161,466	5.1	9.7	153,669	147,192	
就職件数	4,497	▲ 3.6	▲ 6.9	4,667	4,829		
雇用保険関係	資格取得者数	33,875	▲ 15.4	12.9	40,059	30,006	
	資格喪失者数	40,063	10.1	10.5	36,391	36,253	
	月末被保険者数	2,830,277	3.2	5.2	2,742,393	2,690,940	
	受給者実人員	18,261	▲ 4.1	▲ 14.3	19,045	21,315	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

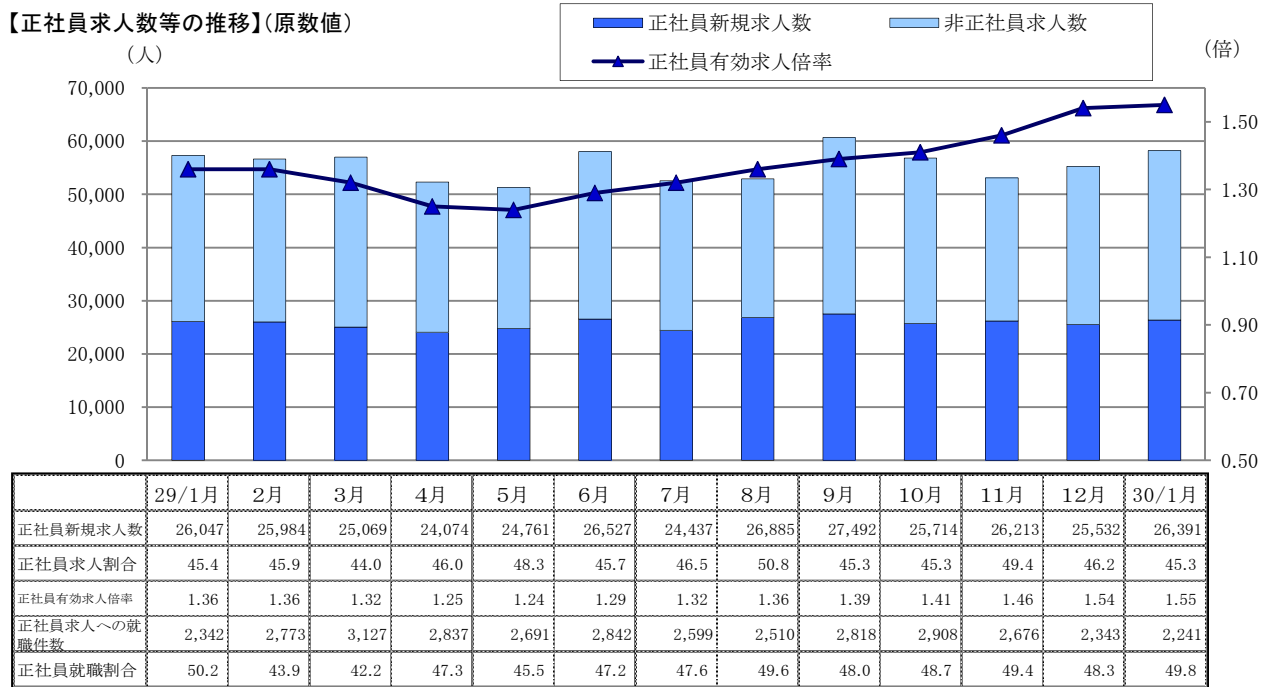
○「正社員新規求人数」 26,391人 前年同月26,047人 1.3%増

・18か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は45.3%で前年同月より、1ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.55倍 前年同月1.36倍 0.19ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 31,808人 前年同月31,274人 1.7%増 (6か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



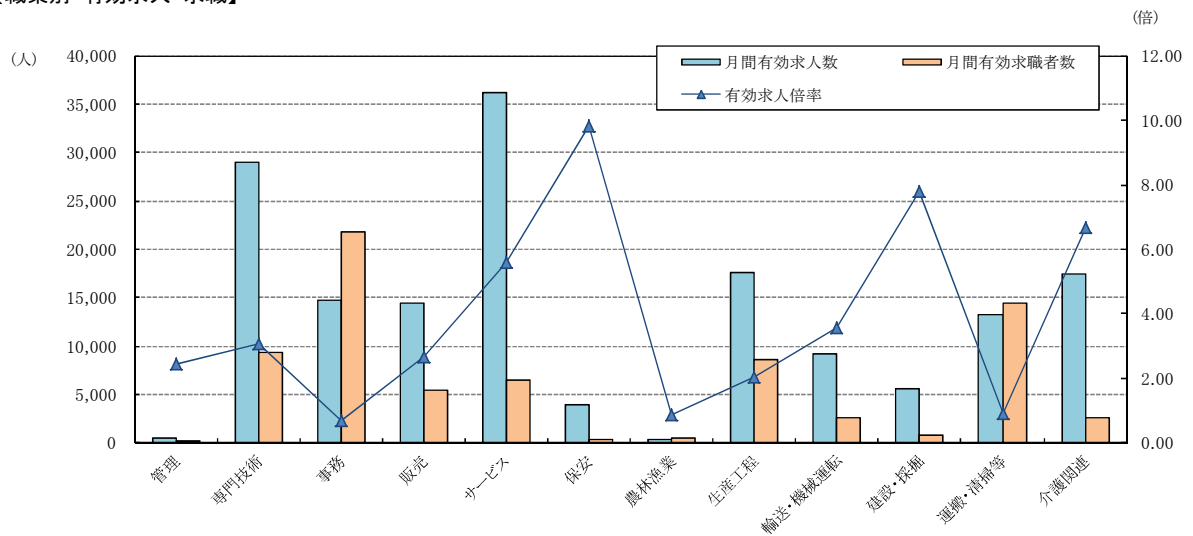
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成30年1月

【職業別 有効求人・求職】



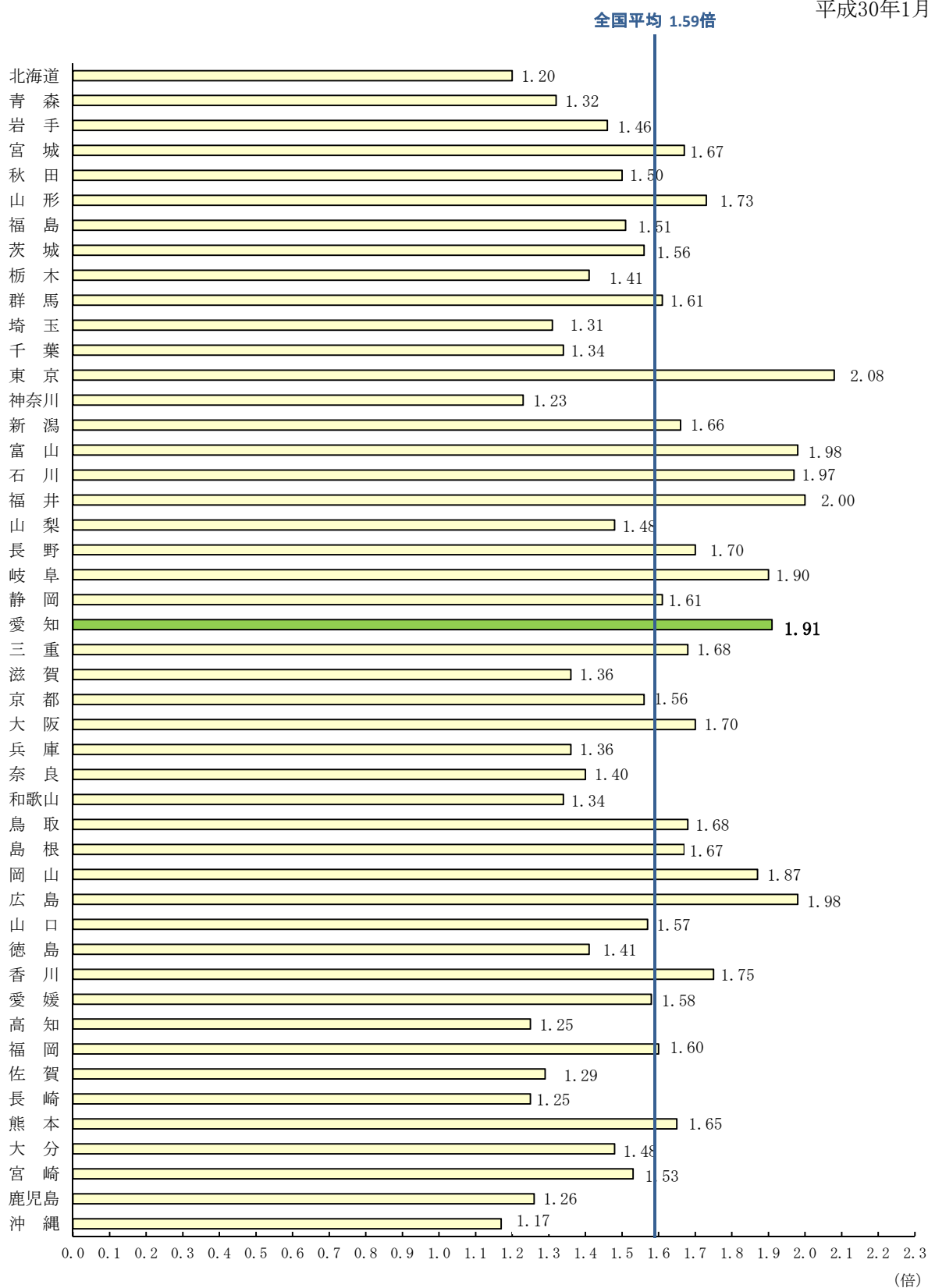
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	144,918	546	28,980	14,806	14,493	36,157	3,874	383	17,580	9,221	5,606	13,272	17,442
月間有効求職者数	78,128	222	9,382	21,765	5,423	6,456	394	437	8,625	2,588	721	14,395	2,609
有効求人倍率	1.85	2.46	3.09	0.68	2.67	5.60	9.83	0.88	2.04	3.56	7.78	0.92	6.69

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年1月



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」